



Predicting Falls from Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia in Elderly People Residing in Facilities

メタデータ	言語: English 出版者: 公開日: 2019-06-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 勢 メールアドレス: 所属:
URL	https://fmu.repo.nii.ac.jp/records/2000250

論文内容要旨

しめい 氏名	さとう せい 佐藤 勢
学位論文題名	Predicting Falls from Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia in Elderly People Residing in Facilities 施設に入所している認知症高齢者の行動・心理症状は、転倒の予測因子になりうるか
<p>【目的】 認知症の行動・心理症状を評価する場合、これまでの研究ではスコア化した総合得点で評価している研究が多い。しかし、認知症の行動・心理症状は種類が多く、ケースごとに出てくる症状も様々であるため、我々は、認知症の行動・心理症状を均一の概念、包括的にみるのではなく、それぞれ独立した症状として捉え、そのリスクを評価することで、より具体的な転倒のアセスメント及び防止に繋がると考えた。そこで本研究は、介護老人保健施設に入所している認知症高齢者を対象に、入所時の認知症の行動・心理症状の各症状の有無が、その後の転倒の予測因子になりうるかを検討した。</p> <p>【方法】 福島県内にある3つの介護老人保健施設(各100床)を対象施設として、後ろ向きコホート研究にて行った。2013年5月から2014年11月までの期間に入所した305名のうち、長谷川式スケール20点以下の者、242名(男性74名、女性168名)を解析対象とした。調査項目は性、年齢、身長、体重、長谷川式スケール、要介護度、移動手段、日常生活動作、睡眠薬・精神安定薬の有無、麻痺の有無、骨関節疾患の有無、入所前の生活空間、過去の転倒歴、および認知症の行動・心理症状とした。認知症の行動・心理症状の項目は、介護認定調査票第4群の15項目を用いた。個人要因と転倒の有無について、連続変数については平均値および標準偏差を計算し、studentのt検定により比較した。カテゴリ変数については度数および割合を計算し、カイ2乗検定により比較した。入所時の認知症の行動・心理症状の各項目が転倒と関連があるかCox比例ハザードモデルを用いてハザード比および95%信頼区間を計算し、分析した。</p> <p>【結果】 非転倒者は153名(63.2%)、転倒者は89名(36.8%)であった。対象者の特徴として移動手段では車いす使用者が72.3%であった。転倒有無に対して、有意差がみられた項目は要介護度($p=0.027$)、日常生活動作($p=0.001$)、過去1年以内の転倒の有無($p<0.001$)であった。性、年齢、および単変量分析にて転倒と有意な関連を示した要介護度、日常生活動作、過去の転倒歴を調整したうえで、認知症の行動・心理症状が転倒に与える影響をみたところハザード比(95%信頼区間)は“一人で外出したがる”2.23(1.35-3.68)、“自分勝手に行動する”1.94(1.24-3.04)の行動症状2項目で有意に上昇した。</p> <p>【結論】 入所時に“一人で外出したがる”、“自分勝手に行動する”の認知症の行動・心理症状がみられた者は転倒の危険性が高いため、転倒の可能性を早期に予測し、見守りや環境調整など十分な注意や対応が必要である。認知症の行動・心理症状について、個々の症状から転倒について分析をすることで、具体的な行動症状が転倒リスクの一因に寄与していたことが分かった。同時にこれら2項目の悪化防止・改善に努めることは転倒防止に繋がる可能性があるため、今後は2項目に着目した介入研究を行い、効果判定をしていくことが必要であると考えられる。</p>	

学位論文審査結果報告書

平成 31 年 1 月 4 日

大学院医学研究科長 様

下記により学位論文の審査を終了したので報告いたします。

【審査結果要旨】

氏 名 佐藤 勢

学位論文題名

Predicting Falls from Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia in Elderly People Residing in Facilities

施設に入所している認知症高齢者の行動・心理症状は転倒の予測因子になりうるか

認知症高齢者では認知症を伴わない者に対し、8 倍の転倒リスクがある。本研究は、認知症の周辺症状である行動・心理症状に焦点をあて、施設入所中の転倒につながるリスク因子を抽出したものである。過去の研究では、スコア化した総合得点で行動・心理症状を評価するものが多かったが、今回は行動・心理症状のそれぞれの症状を独立したものと捉えることで、具体的な転倒の評価が可能になると考えた。また地域在住の高齢者への研究に対し、初めて介護老人保健施設に入所する高齢者を対象として行われた。

介護老人保健施設に入所し、長谷川式スケールが 20 点以下の者 242 名を解析対象とした。調査項目は性、年齢、身長、体重、長谷川式スケール、要介護度、移動手段、日常生活動作、睡眠薬・精神安定薬使用の有無、麻痺の有無、骨関節疾患の有無、入所前の生活空間、過去の転倒歴、および認知症の行動・心理症状である。

結果は、非転倒者が 153 名、転倒者が 89 名であり、認知症の行動・心理症状が転倒に与える影響は「一人で外出したがる」「自分勝手に行動する」の行動症状 2 項目で有意にリスクが上昇していた。

考察で、入所時に「一人で外出したがる」「自分勝手に行動する」という症状がみられた者は、転倒の危険性が高いため、その可能性を早期に予測し、見守りや環境調整などの注意や対応が必要と述べている。この事実は介護老人保健施設に勤務している介護福祉士などにとり、非常に有益な情報であると言える。

以上の内容を読者が納得できるように丁寧に記述しており、学位審査会での質疑応答でも適切に受け答えがなされ、提出された論文が学位論文として十分に値するものと判断した。

しかし本研究は、後方視的な研究である点、また睡眠薬以外の薬剤の調査がなされていない点などで、まだまだ克服しなくてはならない課題もある。この結果をもとに認知症高齢者の転倒予防につながる研究にさらに発展させて頂きたい。

論文審査委員	主査	大井	直往
	副査	矢吹	省司
	副査	坪井	聡